

【日本農業新聞 2014年4月9日付～4月13日付の紙面から】

<コメント>

日豪EPAの大筋合意を受け、政府・与党は畜産農家への影響精査や緩和策の検討に入った。政府は、国会決議との整合性ととも、国民の不安を取り除く説得力のある根拠や影響試算を早急に示す必要がある。一方、TPP交渉は、下旬の日米首脳会談を控えて重要局面が続いている。政府は日豪EPAの大筋合意をてこに米国の譲歩を引き出す考えだったが、米国はむしろ逆手に取って牛肉関税を限りなく撤廃に近づけるよう迫っている。首脳会談での合意を念頭に妥協を急いではない。国会決議に基づく毅然とした交渉が求められる。

<概要>

### ■日豪EPAで政府・与党／国内対策を検討

【4月9日付1面】

日豪経済連携協定（EPA）の大筋合意を受け、政府・与党は8日、畜産農家への影響を精査し、必要に応じて緩和するための対策の検討に入った。日豪EPAには、実質的な関税割り当て（低関税輸入枠）などオーストラリア産牛肉の輸入急増を抑える仕組みを盛り込んであるが、乳用種を中心とした国産牛肉の価格や需要の低下の可能性があるため、酪農の生産基盤の強化策などを講じる構えだ。また同日に自民党が開いた農林役員会、公明党が開いた農林水産部会ではそれぞれ、早急に対策をまとめるよう政府に求める意見が相次いだ。

### ■TPP きょう日米閣僚懇談／フロマン代表が来日 譲歩迫る恐れも

【4月9日付2面】

米通代表部（USTR）のフロマン代表が訪日し、9日に甘利明TPP担当相と会談することが決まった。これに先立ち、環太平洋連携協定（TPP）交渉をめぐる日本と米国の実務者協議が7日から東京都内で開かれているが、日米双方の主張の溝は埋まっていない。24日に予定される日米首脳会談を前に、フロマン代表は閣僚会談で、難航する農産品関税や自動車分野で日本に譲歩を強く迫ってくる恐れがあり、注意が必要だ。

### ■TPP 米 強硬姿勢崩さず／きょう再び閣僚会談

【4月10日付1面】

TPP交渉をめぐる、甘利TPP担当相とフロマン代表は9日、東京都内で会談した。日米間で難航する農産物関税と自動車分野について閣僚レベルで打開策を探ったが、両国の隔たりは埋められず、10日に再び会談する。ただ、24日の日米首脳会談に向け、「議論はかなり突っ込んで深められた」（甘利氏）。日本は妥結期限を定めずに交渉する方針だが、米側は早期妥結の環境整備を狙っており、政治力を背景に農産物の重要品目についても譲歩を強く迫ってくる恐れがある。

### ■日豪EPA 15年度予算に支援策／自民検討 農家への影響不可避

【4月10日付1面】

自民党は、日豪EPAの大筋合意に伴い、畜産農家の営農・経営に一定の影響が出ると予想されることから、緩和策について2015年度予算の概算要求に向けて検討を進める。影響を精査し、必要があると判断した場合、豪州産牛肉と競合する乳用種や廃用牛を中心に畜産農家の支援策を概算要求に盛り込み、安心して再生産できるようにする。農水省の江藤拓副大臣は国内対策について「政治生命を懸けてやらせていただきたい」と強調。雌雄産み分けや廃用牛向けの対策を検討していることを明か

した。

## ■TPP日米閣僚会談 隔たりなお大きく／実務者協議を継続

【4月11日付1面】

甘利TPP担当相とフロマン代表10日、TPP交渉で両国が対立する農産品関税や自動車をめぐり、東京都内で前日に引き続き会談したが、隔たりは埋まらなかった。24日に予定される日米首脳会談に向けて打開策を探ったが、「距離感はまだかなりある」（甘利担当相）。引き続き実務者で協議する。閣僚会談としては異例の長時間となり、米国が早期妥結へ意欲を強めているとみられる。日米首脳会談に向けて、重要局面が続くそう。

## ■牛肉の関税1桁台検討 甘利担当相が否定

【4月11日付1面】

甘利担当相は10日、TPP交渉の日米協議で、日本政府が米国産牛肉の関税（38.5%）を1桁台後半に引き下げること検討しているとの一部報道について「一切そういう具体的な数字は出ていない」と否定した。仮にTPPで米国産牛肉の関税を1桁台まで大幅に引き下げれば、日豪EPAとは比較にならないほどの影響を及ぼすのは避けられない。

## ■国会決議順守貫け／TPPで自民緊急決議

【4月12日付1面】

TPP交渉への対応をめぐり、自民党農林水産戦略調査会と農林水産貿易対策委員会、農林部会、同党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」は11日、緊急に決議を採択し、国会内で安倍晋三首相に申し入れた。オバマ米大統領の訪日を控えて日米両政府が農産物などの協議を急ぐ中、同党の公約や国会決議を順守し、毅然とした姿勢を貫くよう要求。拙速な譲歩をしないよう政府に強く求めた。

## ■甘利担当相 日豪EPA水準なら決議と整合／TPP妥結で仮定

【4月12日付3面】

甘利TPP担当相は11日の衆院内閣委員会で、TPP交渉の妥結内容と国会決議の整合性について「日豪EPAの内容が仮にTPPで採用された場合、決議との整合性は取れるのではないか」との認識を示した。最終的には国会が判断するとした。仮定への質問への答えだが、自民党では日豪EPAとTPPは別だとの意見が強く、甘利担当相の認識に異論が出そう。民主党の玉木雄一郎氏（香川）への答弁。

## ■米国牛肉豚肉 日豪EPAの「例外」批判／TPPは関税撤廃を

【4月13日付1面】

日豪EPAの大筋合意を受け、米国の牛肉・豚肉生産者の団体が相次いで声明を発表した。いずれも同EPAで日本の農産物の重要品目に関税撤廃の例外措置を設けたことを問題視し、TPP交渉では関税を撤廃するよう求める。こうした声を受け、今後も米政権が日本に原則として関税撤廃を求めてくるのは必至だ。フロマン氏は8日の来日時に、日豪EPAより「かなり高い水準を目指す」と述べていた。また、米議会から強力な交渉権限の大統領貿易促進権限を得ていない中、米政府が大幅に譲歩する可能性は低い。

以上